

産学連携型の共同研究における学術的成果と実践的成果の両立： 質的比較分析（QCA）による先行要因の探究

神戸大学 服部 泰宏*

Exploring the successful paths of academic and practical performance
in collaborative research: A QCA study

Yasuhiro HATTORI
(Kobe University)

In recent years, there has been a growing body of research that focuses on academic-practitioner collaboration which asks what factors contribute to the creation of knowledge. The purpose of this study is to empirically examine the antecedents under which academic and practical performance are compatible. A qualitative comparative analysis (QCA) using data from 33 collaborative research projects revealed that the combination of causal conditions that contribute to the success of collaborative research includes (1) a combination of expertise in collaborative research, correction of power imbalance, interactive feedback session, and pre-interviews, and (2) a combination of being associate professors, initial power imbalance, and interactive feedback session. The implications for these findings are discussed.

Keywords : academic-practitioner collaboration, qualitative comparative analysis (QCA), power, joint event, collaboration skill

1. 問題

多くの社会科学とりわけ経営学の研究者にとって、実践家の意思決定に根拠を与える、あるいは少なくとも、彼らの判断の材料となるという意味で、自らの発見が社会にとって「よい影響」を与えうるといことは、あまりに自明の事実であるかもしれない。社会に対する影響をどこまで意識するかということに関して、ディシプリンそして個人による分散があることは否定できないが、「よい影響」を目指すこと自体の価値は、社会諸科学において広く共有されてきたといって良いだろう。近年、いわゆる「ジャー

ナル志向」の高まりに見られるように、生み出された知識の実社会への影響ではなく、論文審査の場において研究者としての評価が決定されるというような事態が起こりつつある (Lawler, 2007)。こうした変化を、研究者たちが実社会への良い影響を目指すことに価値を置かなくなったことの現れというよりは、むしろ、「良い影響」を目指すことが多くの研究者たちにとって疑うべくもない自明の前提となったことの結果である、と理解することも可能だろう。

そうした中で1980年代以降、経済学や心理学などの分野で、科学が実践に対して本当に良い影響を与えているのか、ということ自体を主題化する研究が行われ始めている。経済学においては、経済学の知識を身に着けることで、学

*神戸大学大学院経営学研究科 准教授。

習者が（まさに経済学が想定するような）合理的な行動をとるようになることが実証されている。また心理学の分野においては、心理学の知識を持つことの効果が直接検証され、心理学の知見が必ずしも心理学的なバイアスを低減させるとは限らないことが実証されている（e.g. Carter & Irons, 1991）。

経営学でも、1990年代に入ってから、アメリカの経営学者を中心に経営学は本当に役に立っているのかという「経営学のレリバン（relevance）」に関わる議論が盛んになってきた（Mintzberg, 2005; Rousseau, 2012; Rynes et al., 2007）。経営学におけるこの種の議論は、大きく分けて2つの方向で展開されている。

1つ目は、研究者が生み出した知識が、なぜ実践家の側に普及しないのか、その理由やメカニズムを探究するというものである（e.g. Pfeffer & Sutton, 2006; Rousseau, 2012）。とりわけ有名なのが、「マネジメントの実践家たちが現場での意思決定に経営学を用いることが減多にないのはなぜか」という重要な論点を提供した、エビデンス・ベースド・マネジメント（evidence-based management）の議論である（Pfeffer & Sutton, 2006; Rousseau, 2012）。組織行動とその周辺領域においても、2007年に Academy of Management Journal 誌が On the Research-Practice Gap in Human Resource Management と題する特集号を組むなど、研究や種々の教育活動が活発に行われている（Rynes et al., 2007）。

2つ目は、研究者と実践家とが相互作用を通じて新たな知識を生み出す共同研究に注目し、そこにおいてどのような要因が原因となって、新たな知識の創造が促進されたり、阻害されたりするのか、ということを問うものである（Amabile et al., 2001; Carlsen et al., 2014; Mohrman et al., 2008; Sharma & Bansal, 2020）。こちらについても、後に述べるように、様々な経験的事実が明らかにされている。

冒頭で指摘したような研究者の素朴な想定

に対して、研究者と実践家との間に伏在する深刻なギャップの存在を指摘したという意味で、これら2つの議論には通底するものがあるが、本研究が目指すのは後者の流れに連なる研究である。

議論の射程範囲を明確にしておこう。社会科学の研究者と実践家との共同研究は、科学コミュニティに向けた言説の生産を志向する度合い（科学知の生産志向性）と、日常の世界における「応用」ないし「使用」可能な日常知にまで落とし込むことを志向する度合い（実践への応用の志向性）によって、4つに分類することができる¹。まず共同研究には、科学知の生産そのものを強く志向するものと、知の生産自体は志向するものの、必ずしもそれが科学コミュニティに向けた科学知の生産を意図したものではないものがある。科学コミュニティに閉じた専門誌への掲載を最終的な目的とした実証主義的研究あるいはその他の経験的研究が前者（図1の左部）、一般消費者や労働市場全般に関わる調査を行う場合などは後者に（図1の右部）、それぞれ該当する。また、科学知の生産を志向したものであれそうでないものであれ、実践への応用を強く志向するものと、それが弱いものがある。特定の企業内で調査を行う事で、科学知の生産と当該企業の現場の課題解決をともに目指すようなタイプの共同研究、また特定の企業の事業に関わる製品やサービスを産学連携によって開発するタイプの共同研究の多くが前者（図1の上部）、現場の改善を直接の目的とせず研究者による科学知の生産を実践家がサポートする一般的な意味での（狭義の）実証研究や、消費者調査や労働市場調査のように社会的世界の状態を記述することを目指す研究が後者に該当する（図1の下部）。

このうち本研究が注目するのは、図1の左上の象限に該当する共同研究である。科学コミュニティに向けた言説の生産を強く志向しつつ、同時に、その研究によって得られた知識を当該組織の実践の改善のために使用することをも意図する

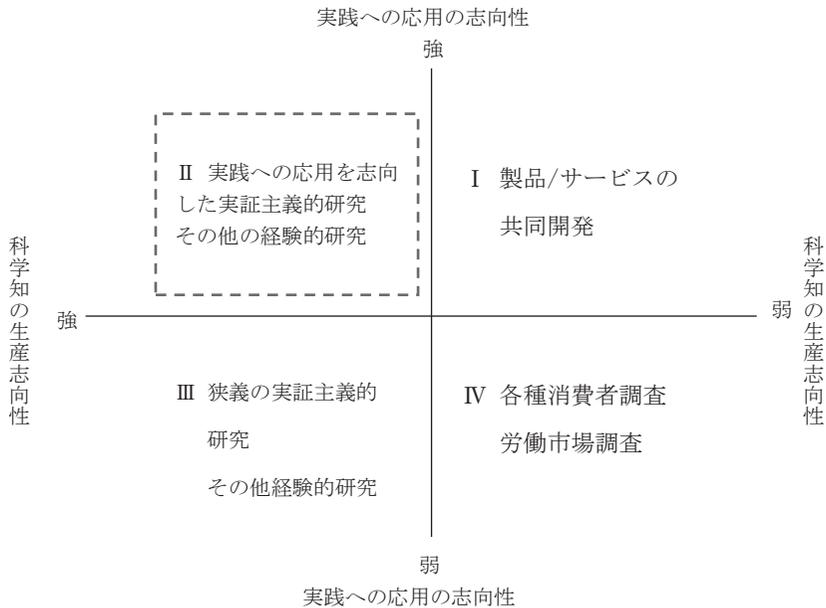


図1 研究者と実践家の共同研究のバリエーションと本研究の射程範囲

ようなタイプの研究である。この種の共同研究においては、しばしば、パートナーシップの一端を担う研究者は、自らが所属する科学コミュニティの中で評価されるような科学知の生産を、もう一方の実践家は、その科学知の発見を契機として、自組織にとって有用な日常知を手に入れることをというように、上記2つの志向性を、利害を異にする2つの主体がそれぞれに追求することになる。科学知の生産と実践への応用という目的の二重性、しかもそれぞれを別の主体が追求しているという利害関係者の複数性を帯びた共同研究が、本研究の関心の対象となる²。

本研究の研究課題は、調査対象との相互作用を伴う産学連携型の経験的研究 (empirical research) において、学術成果と実践的成果が両立する条件とはいかなるものか、というものである³。

2. 先行研究のレビュー

2.1 前提としての研究者と実践家のギャップ

すでに述べたように、1990年代以降、研究

者と実践家とが相互作用を通じて新たな知識を生み出す共同研究に注目し、そこにおいてどのような要因が原因となって、新たな知の創造が促進されたり阻害されたりするのか、ということを知る研究が蓄積されている (Amabile et al., 2001; Carlsen et al., 2014; Mohrman et al., 2008; Sharma & Bansal, 2020)。これらの研究の背後にあるのは、研究者と実践家とがそもそも異なった知識の志向性を持っているという重要な洞察である (Aram & Saillante, 2003; Carlsen et al., 2014; Mohrman et al., 2008; Sharma & Bansal, 2020)。

研究者は、現実の個別具体的なコンテキストから脱文脈化された、一般化可能な知識を求める傾向がある (Aram & Saillante, 2003)。そこにあつて知識の良し悪しは、科学コミュニティのピアレビューの場で担保され、その場において「良質である」と認められたものは、ジャーナルペーパーとして形式化された形で保存され、伝承されることになる (Aram & Saillante, 2003)。

他方で、実践家の側の知識体系は、これとはかなり異なっている。実践家にとっては、自身が直面する個別具体的なコンテキストや社会関係こそが重大な関心事であり、書籍や論文、また共同研究から科学知を得るような場合であっても、そこからいかにしてコンテキストの中で「使える」知識を導き出すかということの方に主たる関心がある (Aram & Saillante, 2003; De Certeau, 1980)。実践における使用可能性によって知識の良し悪しが評価される、といって良いだろう。何らかの意味で実践を導くものであれば「良い知識」、そうでないものは「良くない知識」ということになる (Kieser et al., 2015)⁴。

2.2 ギャップを埋める共同イベント

こうした志向性の違いを前提に、多くの先行研究は、研究者と実践家との共同で行われる共同イベント (joint event)、つまり両者が顔を合わせてやり取りする具体的な場の重要性に注目してきた。研究者と実践家が、共に課題を定義し、結果を解釈する場をフォーラム (Mohrman et al., 2008)、また両者が知見の導出のために相互の知識やリソースを交換する場を取引の場 (Romme et al., 2015) と呼び、共同イベントにおいて重要なファクターとは何かということを問うてきたのである。

具体的に先行研究においては、研究課題の設定やデータ解釈など、両者が物理的に同じ場で時間を共有し (Beech et al., 2010; Mohrman et al., 2008)、双方の知識のギャップを埋めるフォーマルなイベントが必要であること (Carlsen et al., 2014)、その際にはお互いの心理的安全性が担保されること (Bansal et al., 2012; Romme et al., 2015)、単に課題や解釈についての共有を図るにとどまらず、お互いのそもその関心や認識の前提にあるものをも含めて共有し、可能な限り視点の共有を図ることが必要である (Beech et al., 2010; Cunliffe & Scaratti, 2017)、といったことが指摘されてき

た。ただしこれら全てが、経験的な研究によって確認されてきたわけでは無く、その重要性が理論的に指摘されるにとどまったものも多い。これらのうち、実際の共同研究の成果を規定している要因はどれであるのか。経験的研究の蓄積が求められるところである。

2.3 共同研究のプロセスへの注目

また近年では、上記のような個別のイベントではなく、共同研究全体のプロセスに注目した研究も蓄積され始めている (Amabile et al., 2001; Sharma & Bansal, 2020; Van de Ven, 2007)。

例えば Amabile et al. (2001) は、研究者と実践家との共同研究が高い成果を上げる条件を、ケーススタディから明らかにしている。実際に行われた共同研究のケースの分析から見えてきたのは、共同研究には、ある研究領域に関する専門的な知識以外に、共同研究を円滑に進めることに関わる知識・スキルが必要になるということである。共同研究プロジェクトの進行中、相互に異なった志向性や時間軸を持つメンバーの間に、葛藤やフラストレーションが発生したり、お互いがお互いに対して失望したりすることが多々ある。こうした問題をクリアするのは、研究領域に関する専門知ではなく、共同研究を円滑に進めるための知識なのである。

Sharma & Bansal (2020) は、2つの共同研究プロジェクトについてのケーススタディを実施している。分析の結果見えてきたのは、第1に、成功裏に終わったプロジェクトにおいては、研究者と実践家の双方が、共同イベント間のつながりを意識的に作り出しているということである。例えば各イベントの冒頭で、前回のイベントの総括を行ったり、その間に双方に起こった変化を言語化し共有したりすることで、研究者と実践家は、自分たちが研究プロセス全体の中でどの位置にいるのか、意識しながら議論を進めることができていた。第2に、言語的あるいは物理的なオブジェクトを用いるこ

とで、共同研究全体のプロジェクトを可視化していた、ということである。2×2マトリクスのような理論概念図や、「セイバーマトリクス」といったアナロジーを用いることで、お互いの理解のすり合わせが可能になっていたのである。

2.4 先行研究の示唆と課題

社会科学的な共同研究に関する研究は決して十分とは言えないが、このようにいくつかの重要な知見が、すでに提示され始めている。発見事実をまとめよう。まず重要なのは、研究者と実践家とが、そもそも異なった知識の志向性を持っており (Amabile et al. 2001; Aram & Saillante, 2003)、したがって、共同研究においてはそのギャップを架橋する何らかの意図的な仕組みが必要だということである (Amabile et al., 2001; Carlsen et al., 2014; Mohrman et al., 2008; Sharma & Bansal, 2020)。加えて、参画者には、共同研究の中身そのものに関わる知識に加えて、共同研究を円滑に進めることに関わる知識・スキルや動機が必要だということも重要である (Amabile et al., 2001; Sharma & Bansal, 2020)。

このような発見がある一方で、先行研究にはいくつかの課題もある。

第1に、これまでの研究が、主として少数のケーススタディに基づいた、散発的なものであったという方法上の課題である。特定の共同研究に注目したものや (Sharma & Bansal, 2020)、特定の研究グループが従事してきた複数の研究に注目するものなど (Amabile et al., 2001)、それぞれが研究者のそれぞれの関心に基づいて行われているということもあり、研究が蓄積的に行われてきたとは言えない。個別のケースにおける発見事実が他のケースにおいても当てはまるのか、いわゆる外的妥当性の検証が行われていないのである。

第2に、共同研究の問題を検討するにあたって、研究者と実践家とが完全にフラットな関係

であることを前提としてきた、という理論上の課題を指摘できる。例えば、企業の人事担当者がデータ分析を専門とする研究者に対して、自社の人事データを活用した共同研究の依頼を行ったとする。この場合、少なくとも関係の開始当初は、依頼を行った担当者の方が研究者に対して、社会的交換上、不利な位置にあることが多い。反対に、自身の研究にとって人事データの取得が欠かせない研究者が、それを提供してくれる企業に共同研究の依頼を行った場合であれば、研究者の側が企業側に従属する関係になるだろう。社会的交換理論によれば、相手が提供してくれるものが、依頼者にとって重要であり、かつ他所での入手困難性が高ければ高いほど、両者の関係は不均衡になる (Emerson, 1962)。このような不均衡が、研究者と実践家との共同研究においても発生しており、それが共同研究の成果に何らかの影響を及ぼしている可能性が高いが、こうした点を先行研究は見逃ごしてきた。

こうした課題それ自身が、本研究の冒頭部で指摘した、科学コミュニティの志向性に由来するのだろう。過去の研究が少数ケースに基づく散発的なものであったという事実は、科学コミュニティにおいて、実践との関係への関心が極めて低かったことの現れといえる。研究の社会への「良い影響」が自明の前提となったコミュニティにあっては、実践との関係性に関わる問い自体が起こりにくい。関係の不均衡さへの無関心にも、コミュニティの志向性が深く関わっているのだろう。自らの発見が社会にとって与える影響を自明視する研究者の態度の背後に、科学知の有用性に関する研究者の素朴な仮定 (e.g.「真面目に研究をしていれば、それは自ずと社会の役に立つ」という仮定)、さらには実践家の持つ実践知に対する科学知の優越性という仮定 (e.g.「客観的で普遍的な科学知は、主観的で局所的な価値しか持たない実践知よりも優れている」という仮定) が潜んでいることは、従来から指摘されてきた (e.g. De Certeau, 1980)。

こうした仮定を自明のものとして受け容れたコミュニティからは、実践家と研究者との関係上の不均衡は何をもたらすかという問いもまた、生じにくい。皮肉なことに、実践家と研究者との相互作用のあり方を問うてきた研究者たちですら、このような素朴な仮定から自由でなかった可能性が高いのである。

2.5 学術的成果と実践的成果の両立の先行要因

研究者と企業との共同研究において、学術的成果と実践的な成果の両立に寄与する要因とは一体何か。本研究は、先行研究の知見を踏まえつつ、複数の共同研究に注目して、この点を経験的に明らかにすることを目指す。検討するのは、以下の諸要因である。

(1) 社会関係上の不均衡さ

共同研究をめぐる関係の不均衡さの問題を考えるにあたって参考になるのが、組織研究における権力の議論である。ここで権力とは、他の抵抗を排してまでも自らの意志を貫き通す能力を指す(山倉, 1998)。利害や関心の異なるメンバーからなる共同(協働)の場面において、利害対立を調整し、プリンシパル側の利害を貫徹するために、権力が重要な意味を持つということが、組織研究の中で繰り返し指摘されてきた(Barnard, 1938; Emerson, 1962; Mintzberg, 1979; Pfeffer, 1981; 山倉, 1998)。ただし、社会的な相互作用における権力の不均衡には、一方の命令や指示に対して他方の従順さを引き出すという意味で社会的な関係の円滑さをもたらすプラスの面と、両者間の率直なコミュニケーションや自由なアイデアの創発を妨げるというマイナスの面とがある(Homans, 1961)。支援(helping)に関わる議論の中でSchein(2010)は、支援者と被支援者の間に当初から存在する権力の不均衡を認めないこと、あるいはそれを放置しておくことが、両者の支援プロセスに種々の歪みをもたらすことを指摘している。本研究では、共同研究を行う研究者と実践

家との間の権力の不均衡に注目する。

(2) 共同研究に関わる研究者の専門知

研究活動の成否を規定する要因として、次に考えられるのが、実践家との共同研究に関わる研究者の側の専門知である(Aram & Saillante, 2003)。学術的な成果を出すにあたって、当該領域における高度のトレーニングや、分析方法への習熟が必要であることは間違いがないが、すでに確認したように、研究者と実践家との複雑な相互作用を不可避的に伴う共同研究には、それとは別種の専門知が求められる(Amabile et al., 2001; Aram & Saillante, 2003)。Amabile et al. (2001)が示すように、共同研究プロジェクトの進行中に発生する葛藤やフラストレーションを解消するのは、当該領域に関する専門知識ではなく、共同研究を円滑に進めるための知識・スキルなのである。本研究では、このような知識・スキルを形成する前提となる豊富な経験を研究者が持ち合わせているかどうか、という点に注目する。

(3) 企業側の担当者のアクセシビリティ

3つ目は、企業側の担当者が組織内の種々のリソースへのアクセシビリティを持っている程度である。良質なリソース(e.g. 既存のデータ、インタビュー協力者、研究資金)へのアクセスが研究の成否に大きな影響を与えることは、すでにこれまでの研究においても指摘されてきた(e.g. Booth, et al., 2003)。経験的な世界を対象とする経営学の研究者は、多くの場合、自らの研究にとって必要な種々のリソースへのアクセスを、自ら直接的にコントロールすることができない。企業側の担当者が、組織内の種々のリソースへのアクセシビリティを持っていればいほど、当該共同研究が学術的成果につながる可能性は高くなるというように、研究者のアクセシビリティは、実践家の側のアクセシビリティにかなりの程度依存することになる。

実践家の側のアクセシビリティは、共同研究

の実践的成果にも影響を与えるはずである。共同研究の結果、仮に当該企業内部の「問題」が顕在化し、それに対する対応の必要性を企業側の担当者が感じたとしても、その問題を解決するためには、共同研究において必要なリソースとは別種のリソースへのアクセスが不可欠になる。例えば、その「問題」が取り組むに値する重要なものであることを組織内に説得し、問題への対応を正当化する必要があるし、仮に問題解決の正当化に成功したとしても、今度は、実際に問題を解決するための種々のリソースを動員しなければならない。その意味でも、担当者のアクセシビリティは、共同研究の成否に影響を与えうる。

(4) 両者の歩み寄りを可能にする共同イベント

Amabile et al. (2001) のケーススタディから明らかのように、実際の研究プロセスが開始された後、両者の認識に少なからぬギャップが存在していることが顕在化し、それがお互いへのフラストレーションや不信につながっていくことが多々ある。そこで先行研究が繰り返し指摘してきたのが、両者の知識や関心や常識のギャップを架橋する、共同イベントの重要性である (Amabile et al., 2001; Carlsen et al., 2014; Mohrman et al., 2008; Romme et al., 2015; Sharma & Bansal, 2020)。ここでも、両者間の権力が重要になる。研究者の側が実践家に従属するような場合、前者の後者への過剰な同調が行われたり、調査の過程で研究者が見出した問題がフィードバック資料の中に盛り込まれなかったりと、実りのない成果が得られてしまう可能性が高くなる。反対に、実践家の側が研究者に従属しているような場合、研究者が提示する結果に対して実践側が無批判になったり、お互いの活発な議論があれば得られたりしたであろう気づきが、失われるということがありうる。共同イベントの重要性そのものは間違い無いとしても、それが機能するためには、権力のようなそれ以外の要因を伴っている必要がある

はずである。

3. 方法

3.1 質的比較分析について

これまでの研究において提示されてきた種々の要因に、本研究が注目する権力を加えた各要因のうちどれが、あるいは各要因のどのような組み合わせが、「学術成果と実践的成果の両立」という帰結をもたらすのか。この問題を検討するために、本研究が採用するのが、質的比較分析 (qualitative comparative analysis: QCA) である。

QCA は、Ragin (1987) によって提唱された分析手法であり、社会現象における事例を複数の特性の組み合わせとしてとらえ、事例間の類似と差異を体系的に検討することを可能にする手法として注目を集めている (Rihoux & Ragin, 2009)。集合論のアイデアを援用することで、事象の先行要因を通常のケーススタディよりもロバストに、数量的に特定することができる。

加えて、QCA を用いれば、研究者が観察しうる事象に該当する事例数が、小規模 N もしくは中規模 N の研究デザインにおいて、どのように独立変数が従属変数を規定しているかという問題を扱えると同時に、事例間の体系的な比較も可能になる (Rihoux & Ragin, 2009)。複数の独立変数間の相関を避けなければならない回帰分析とは異なり、独立変数間の複雑な組み合わせによって従属変数の生起を説明できる点も、この方法の魅力である。

3.2 事例の選定とデータセットの選択

以下では、最もベーシックなクリस्प・QCA (以下、csQCA) を用いて、学術成果と実践的成果の両立が、どのような条件下で成立するかということ进行分析する。そのために、まず、取り上げる事例と投入する変数を明確にしなければならない。

ここでの関心は、共同研究プロジェクトの中

で、論文や学会発表といった形での学術的な成果が得られ、かつ、当該企業の実践に何らかの変化が生じたプロジェクトと、それ以外のプロジェクトとの違いにある。したがって分析の対象となるデータセットは、「企業と研究者の共同研究プロジェクトの成果として、論文や学会発表といった形での学術的な成果が得られたケースとそうでないケース、当該企業の実践の変化が生じたケースとそうでないケースが、ともに含まれている必要がある。

そのため本研究では、企業との研究プロジェクトを実施する経営学研究者が多く集う SNS グループに対し、google アンケートフォームを利用したアンケートへの回答を依頼した。2020 年 11 月 28 日に、同グループに所属する経営学研究者に対して一斉に依頼の文面を送付し、その 1 週間後にあたる 2020 年 12 月 5 日までを回答期限とした。アンケートにおいては、回答者が過去に実施したことのある「共同研究(大学に所属している教員、大学院生、また大学に所属していないが研究活動を行っているすべての人を含む研究者が、民間企業との産学連携により、当該企業の内部組織について行うすべての調査)」のうち、すでに終了しているものを 1 つ具体的に想起し、その調査について回答を依頼する、という形をとった。回答者は、以下で紹介する諸点について、上記の定義に当てはまる具体的なプロジェクトを想起しつつ、回答することになる。

調査の結果、33 名の研究者から(それぞれ 1 つずつ) 33 の共同研究プロジェクトについてのデータを取得することができた。これは上記の依頼を閲覧したであろう 350 名のうち約 9.4% に相当する。Ragin (1987) によれば、QCA においては、サンプル数 2 から 15 前後までが少数 (small number)、15 前後から 100 までを中程度の数 (medium number) であるという。大規模サンプルとは言えないまでも、十分なデータの収集ができたと言って良いだろう。全てのプロジェクトについて、回答パター

ンが明らかに近似していないかどうか、したがって異なる回答者が同一のプロジェクトについて回答しているようなケースがないかどうかを確認している。33 プロジェクトのうち、以下で定義する「学術成果と実践的成果の両立」という条件を満たしているプロジェクトは、11 プロジェクトであった。少なくともこのデータセットについて、「学術成果と実践的成果の両立」が成立したプロジェクトを 1、それ以外のプロジェクトを 0 とし、これを分析における結果 Y とした上で、そうした違いをもたらす要因を特定することを目指す。

3.3 2 値のデータ表の作成

分析のためには、帰結として想定する状態の特定、原因条件の選定、ベースとなる 2 値のデータ表の作成、真理表の作成というステップを踏む必要がある。

(1) 帰結として想定する状態

本研究が帰結として想定するのが、「学術成果と実践的成果の両立」である。この変数を作成するためには、共同研究の直接的な学術成果と、実践的な成果をそれぞれ特定し、それらを合成した変数を作成する必要がある。

本研究においては、共同研究の直接的な学術成果として、学術論文(投稿中のもの、書籍のチャプターとして採録が決定しているものも含む)がどの程度生まれたか、あわせて、学会発表が何回行われたか、ということを実数で回答してもらった。全 33 プロジェクトから生まれた学術論文の平均値は 1.732 本(標準偏差は 1.659; 中央値は 1)、同じく学会発表の数は 1.463 本(標準偏差は 1.614; 中央値は 1)であり、11 のプロジェクトについては、いずれの成果についても 0 本であった。他方、7 つのプロジェクトについては、学術論文か学会報告が合計で 5 本以上生まれている(表 1)。

次に実践的成果についてである。本研究では、当該調査の直接的な成果として、「現場の

表1 共同研究の成果の記述統計

	学術成果		実践的成果		
	学術論文の数	学会発表の数	意識/心理面の変化	行動面の変化	仕組/施策の変化
平均値	1.732	1.463	2.463	2.268	2.170
標準偏差	1.659	1.614	1.629	1.597	1.626

※学術的成果は実数、実践的成果はリカートスケールによって測定された変数の平均値をそれぞれ表す。

人々の意識や心理に変化がみられたか」「現場の人々の行動に変化がみられたか」「当該企業の制度や仕組みに変化がみられたか」という3つの質問を行い、それぞれについて、「0. 全く変化が見られなかった」という0点を設定した上で、「1. ほとんど変化は見られなかった」から「3. どちらとも言えない」を経由して「5. 大きな変化がみられた」に至る変則的なリカートスケールを使用して測定を行なった。その調査の結果として企業の側に何らかの変化が起こっていたとしても、その全てを外部者である研究者が把握できる可能性は高くない。研究者の側に、自身の行なった調査結果の影響を実際の影響以上に高く見積もる傾向がある可能性もある。上記のようにゼロ点を設定したのは、このような回答上のエラーを可能な限り排除するためである（表1）。

この2種の変数を合成して、本研究が帰結として想定する「学術成果と実践的成果の両立」を作成した。具体的には、「学術論文および学会報告のいずれにおいても、少なくとも2本以上の成果が生まれたプロジェクト」であり、かつ、人々の意識や心理、行動、あるいは制度や仕組みのいずれか1つにおいて、4もしくは5が選択された場合に、そのプロジェクトにおいて「学術成果と実践的成果の両立」が達成されたとみなすことにしたのである。以下では、「学術成果と実践的成果の両立」が達成された11のプロジェクトを1（全体の33.33%）、それ以外の22のプロジェクトを0（全体の66.66%）とし、これを分析における帰結として分析を行う。

（2）原因条件の設定

次に、分析において投入する原因条件を設定する必要がある。先に取り上げた、専門知、権力、共同イベント、アクセシビリティに関して、本研究が原因条件として想定する具体的な変数は、以下の7つである⁵。

①共同研究に関わる専門知

共同研究に関わる研究者の専門知の代理指標として、研究者が過去にどの程度、企業との共同研究を実施してきたか、という情報を取得した。アンケートにおいては、まず当該共同研究の開始時点において、それ以前に企業との共同研究を何回行ってきたかということ、その中で自身が研究者側の責任者あるいはそれに準ずる立場で関わった回数は何回であったかということを探っている。本研究では、少なくとも3回以上、責任者あるいはそれに準ずる立場で関わった経験がある場合に、共同研究に関わる専門知がある程度形成されている、とみなすこととした。例えば、他の責任者のもとで複数のプロジェクトに参加していたような場合には、十分な専門知が必ずしも形成されていない可能性が高いと判断したためである。全33プロジェクトのうち、22プロジェクトにおいて（全体の66.66%）、回答者が責任者として3回以上のプロジェクトを経験しているケースが確認された。本研究では、このようなプロジェクトを1、それに満たないプロジェクトを0と識別することにする⁶。

②准教授以上

研究者と実践家の間の権力のバランスについて、3つの観点から変数を構成した。1つ目は、当該プロジェクトの実施当時、研究者の職位が大学の専任准教授以上であったか否か、である。日本における職業的威信に関する研究においては、大学教員の社会的威信は、医師や弁護士など他の専門職とならび、相対的に高いものであることが指摘されてきた(高田, 2002)。本研究はこの点に注目し、研究者の側が大学に籍を置く准教授及び教授職にある研究者であったか否か、という変数を設定することとした。大学の職位にはそれ以外に、講師や助教といった様々なものがある。ただしこれらについて、どのような呼称を用いているかということと、実質的にどのような業務を担っているかということに関して、大学間でかなりの違いが見られる。自己回答によって、同じように「講師」や「助教」と回答した回答者同士であっても、実質的にはかなり異なる立場にあることがありうるのである。こうした理由から、本研究では、大学間で呼称や意味合いの分散が小さい、准教授以上に限定することとした⁷。

③初期の権力不均衡

研究者と実践家の間の権力のバランスに関わる2つ目の変数は、共同研究の開始当初における権力の不均衡である。「研究の開始当初、共同研究に関わる諸々の決定に関して、研究者側と企業側のどちらにイニシアティブがあったか」という質問に対して、「1. 研究者側にイニシアティブがあった」から「3. どちらとも言えない」を経由して「5. 企業側にイニシアティブがあった」に至る5段階のSD法により測定を行っている。この質問に対して、回答者が1あるいは2を選択した場合、そのプロジェクトの開始段階においては研究者の側に権力の優位性があったものとみなした。このようにして、研究者の側に相対的に強い権力があった10のプロジェクトを1(全体の30.30%)、それ

以外のプロジェクトを0と識別することにする。

④権力の不均衡の是正

当初存在した権力の不均衡が、研究プロジェクトの進展の過程で解消されることもありうる。そこで本調査では、上記の質問に加えて、「研究の終盤において、共同研究に関わる諸々の決定に関して、研究者側と企業側のどちらにイニシアティブがあったか」という質問を行っている。先と同様この質問についても、「1. 研究者側にイニシアティブがあった」から「3. どちらとも言えない」を経由して「5. 企業側に「イニシアティブがあった」に至る5段階のSD法により測定を行っている。その上で、例えば、初期においては1や2(つまり研究者の側にイニシアティブがあった)、あるいは4や5(つまり企業側にイニシアティブがあった)を選択したが、後期においては3(どちらとも言えない)へと変化しているプロジェクトを特定し、これらを権力のバランスの是正が行われたプロジェクトとした。10のプロジェクト、全体の30.30%がこれに該当する。

⑤初期インタビュー

双方のギャップを解消するための共同イベントについて、2つの観点から測定を行った。1つ目は、調査の開始に先立って、当該企業の調査担当者にとどまらず、現場の社員や関連各所に対する、研究者によるインタビューが実施されたかどうか、である。これによって、企業側の調査担当者だけでなく、当該調査やその結果によって何らかの影響を受けることになる利害関係者の実情、当該企業の個別具体的なコンテキストに関わる情報が収集される可能性が高まるからである。全プロジェクト中25、全体の75.75%が、このようなインタビューを行っていた。本研究では、このような事前のインタビューを実施しているプロジェクトを1、それ以外のプロジェクトを0と識別する。

表2 2値のデータ表

研究プロジェクトID	Y 学術成果と臨床成果の両立	x1 共同研究に関する専門知	x2 准教授以上	x3 初期インタビュー	x4 初期の権力不均衡	x5 権力の不均衡の是正	x6 担当者のアクセシビリティ	x7 対話型フィードバック
1	0	1	0	0	0	1	0	1
2	0	0	0	0	1	0	0	0
3	1	1	0	0	0	1	0	1
4	1	1	1	0	0	1	0	1
5	0	1	0	1	1	0	0	0
6	0	0	0	1	0	1	0	0
7	0	1	0	1	1	1	0	0
8	1	1	0	1	0	0	0	1
9	0	1	0	1	1	0	1	1
10	0	0	0	1	1	0	0	0
11	1	1	0	1	0	0	0	1
12	0	1	1	0	1	0	0	0
13	0	0	1	1	1	0	1	0
14	0	1	0	1	1	0	0	0
15	0	1	1	1	1	0	1	0
16	0	1	0	1	1	0	0	1
17	0	1	0	1	1	0	1	0
18	0	1	0	1	1	0	0	0
19	0	0	1	0	0	0	1	0
20	1	0	1	1	1	1	0	1
21	1	0	1	1	1	1	0	1
22	0	0	1	1	0	0	1	1
23	0	1	0	1	1	0	0	0
24	1	1	0	0	0	1	0	1
25	1	1	1	0	0	1	0	0
26	1	1	0	1	0	0	0	1
27	0	0	1	1	0	0	1	0
28	1	1	0	1	0	0	0	1
29	0	1	0	1	1	0	1	1
30	0	0	0	1	1	0	0	0
31	1	1	0	1	0	0	0	1
32	0	1	0	1	1	0	0	0
33	0	0	0	1	0	1	0	0

表 3 真理表

x1 共同 研究に 関わる 専門知	x2 准教授 以上	x3 初期 インタ ビュー	x4 初期の 権力 不均衡	x5 権力の 不均衡の 是正	x6 担当者の アクセシ ビリティ	x7 対話型 フィード バック	該当する 事例数	Y学術成 果と臨床 成果の両 立	素被 覆度
1	0	1	1	0	0	0	5	0	0
1	0	1	0	0	0	1	5	1	1
1	0	0	0	1	0	1	3	1	2
0	0	1	1	0	0	0	2	0	0
0	0	1	0	1	0	0	2	0	2
0	1	1	1	1	0	1	2	1	1
1	0	1	1	0	1	1	2	0	0
0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
1	1	0	1	0	0	0	1	0	0
1	1	0	0	1	0	0	1	0	1
1	0	1	1	1	0	0	1	0	0
0	1	0	0	0	1	0	1	0	1.3333
0	1	1	0	0	1	0	1	0	1.3333
1	0	1	1	0	1	0	1	0	0
0	1	1	1	0	1	0	1	0	0
1	1	1	1	0	1	0	1	0	0
1	0	1	1	0	0	1	1	1	0
1	1	0	0	1	0	1	1	0	1
0	1	1	0	0	1	1	1	0	1.3333

⑥対話型フィードバックの実施

共同イベントに関わる 2 つ目の要因は、研究の最終盤における対話型フィードバックの実施である。経験的研究においてはしばしば、分析を実施した研究者の側から企業の担当者の側に、データ分析結果のフィードバックが行われる。ただし多くの場合、フィードバックの場に同席するのは、調査を共同で実施した担当者に限定されていることが多い。また何をフィードバックするのかという中身について、分析を担

当する研究者の側で選択が行われることが多い。現場の社員を対象とした調査であっても、その人たちに対して直接的なフィードバックが行われることは少なく、またそのフィードバックに対して現場の側から、解釈の妥当性や結果が意味するところについての議論が提示されるなど、双方向性の高い議論になっていることは少ない。そこで本研究では、当該調査の実施担当者にとどまらず、調査への協力者や当該調査の結果が直接 / 間接的に及ぶことになる現場社

員をも交えて、調査結果のフィードバック機会を設ける、あるいは、分析結果の持つ意味について、単に研究者側が研究上の関心から説明を行うだけでなく、その結果が意味するところを、現場の社員を交えてディスカッションするような場を設けたプロジェクトを1、そのような場を設けず、調査の実施担当者に対して分析結果を一方向的に返したり、あるいは報告資料を送付したりするのみにとどまったプロジェクトを0と識別し、両者の違いを検討することとする。1に該当するプロジェクトは15であり全体の45.45%がこれに該当する。

⑦担当者のアクセシビリティ

調査に必要な種々のリソース、それから調査結果をもとに組織に実際的な変化をもたらすために必要なリソースに対して、共同研究のパートナーである企業担当者にどのくらいのアクセシビリティがあったのか。この点を把握するために、本研究では、担当者が組織内で有する権力の程度を尋ねた。具体的には、「共同研究の企業側の担当者は、調査に必要な種々のリソース (e.g. 既存のデータ、インタビュー協力者、研究資金)、さらには調査結果を組織に実装するために必要なリソース (e.g. 予算、人員) を、不足なく、また遅滞なく獲得することができる権限を有した人であったか」という質問に対して、「はい」と回答したプロジェクトを1、「いいえ」と回答したプロジェクトを0と識別することとした。1に該当するプロジェクトは8つであり、全体の24.24%を占める。

以上より、表2のような2値のデータ表を得ることができる。

3.4 真理表の作成

2値のデータ表をもとに、表3のような真理表が作成される。この表で、各行は今回のデータに含まれる事例群において存在する、原因条件の組み合わせの全ラインナップである。表2のx1からx7までの各列は、分析に投入

される原因条件を表す。x1は共同研究に関わる専門知を有していること、x2は准教授以上であること、x3は初期インタビューがなされていること、x4は初期に権力の不均衡があったこと、x5はその不均衡の是正が行われたこと、x6は担当者に高度のアクセシビリティあったこと、x7は対話型フィードバックが行われたことをそれぞれさす。また該当する事例数とは、それぞれの原因条件の組み合わせに該当するケースが、実際にどれだけあったかということを表す。Yは「学術成果と実践的成果の両立」という帰結を迎えた研究プロジェクトであるかどうか、を表す。

4. 結果

ソフトウェア fs/QCA⁸ を用いて表2の真理表を分析した結果が表3である。結果を具体的に読み解く前に、真理表分析が経験的なデータによってどの程度支持されるのかをあらわす整合性と被覆度という2つの指標に注目する必要がある。いずれも、分析モデルの適合度を確認するためのものである。表4によれば、整合性、解整合性、被覆度、解被覆度といった基準に関して、本研究のモデルが十分な適合度をもっていることがわかる。

ここへきてようやく、分析結果を読み解いていくことができる。表4から得られたブール式の最簡解 (the most parsimonious solution)⁹ は、以下の通りである。式中のアスタリスクは、2つの要因の組み合わせを表しており、例えば「X1 共同研究に関わる専門知 * X5 権力の不均衡の是正 * X7 対話型フィードバック」は、「共同研究に関わる専門知」保有し、かつ「権力の不均衡の是正」が行われており、かつ「対話型フィードバックが行われる」事例であることを意味する。

X1 共同研究に関わる専門知 * X5 権力の不均衡の是正 * X7 対話型フィードバック

X1 共同研究に関わる専門知 * X3 初期インタ

表 4 真理表分析の最簡解

	素被覆度	固有 素被覆度	整合性
X1 共同研究に関わる専門知*X5 権力の不均衡の是正 * X7 対話型フィードバック	0.272	0.272	1
X1 共同研究に関わる専門知*X3 初期インタビュー * X7 対話型フィードバック	0.455	0.455	1
X2 准教授以上*X4 初期の権力不均衡* X5 権力の不 均衡の是正	0.272	0.272	1
	解被覆度	1	
	解整合度	1	

ビュー *X7 対話型フィードバック

X2 准教授以上 *X4 初期の権力不均衡 *X5 権力の不均衡の是正 → Y (学術成果と実践的成果の両立)

式中で、大文字 X はその項目に該当する集合であることが「学術成果と実践的成果の両立」の原因条件であることを表している。つまりブール式を要約すると、「学術成果と実践的成果の両立」という帰結は、

- (1) 当該調査に関わる研究者の側に「共同研究に関わる専門知」があり、両者の間の「権力の不均衡の是正」が行われており、調査結果についての「対話型フィードバックが行われる」または、
- (2) 当該調査に関わる研究者の側に「共同研究に関わる専門知」があり、「初期インタビュー」を実施しており、調査結果についての「対話型フィードバックが行われる」または、
- (3) 研究者のポジションが「准教授以上」であり、研究者側に研究推進上のイニシアティブがあるというように研究初期に「権力の不均衡」が存在するが、それが最終的には「是正」されている時、

に発生するということになる。結果の解釈は次

節で行う。

5. 考察と結論

5.1 考察

まず、(1)「共同研究に関わる専門知」と「権力の不均衡の是正」と「対話型フィードバック」、そして(2)「共同研究に関わる専門知」と「初期インタビュー」と「対話型フィードバック」という、2つの組み合わせについてである。素被覆度に注目すると、「学術成果と実践的成果の両立」が実現したプロジェクトの45%以上が(2)の組み合わせ、27%以上が(1)の組み合わせであり、出現数でいえばこれらが主要な経路といえる。

予想通り、共同研究の経験の豊富さが、研究活動の成否につながっていた。研究そのものに関わる知識に加えて、共同研究を円滑に進めることに関わる知識・スキルや動機が重要であることは、すでにこれまでのケーススタディにおいて指摘されていた(Amabile et al., 2001)。本研究は、この命題の外的妥当性を確認したことになる。ただし、こうした意味での専門知は、それ単独では「学術成果と実践的成果の両立」の原因条件たり得ない。「初期インタビュー」+「対話型フィードバック」あるいは「権力の不均衡の是正」+「対話型フィードバック」のいずれかの組み合わせを伴う必要があるのである。

すでに見たように、研究者と実践家との共同

研究の多くが、双方に異なった目的を持った状態からスタートする。何らかの利害の一致があるからこそ共同研究が開始されるのだとしても、研究開始当初の問題意識がお互い全く相容れず、双方の議論がうまく噛み合わない、ということが往々にしてありうる。そうであればこそ、両者の歩み寄りを可能にする共同イベントの重要性が、先行研究の中で繰り返し指摘されてきたのである。

本研究の発見は、共同イベントのあり方にも、いくつかのバリエーションがありうることを示唆している。

1つのやり方は、共同研究の開始当初に現場社員を対象として行われる「初期インタビュー」、そして研究の最終盤に行われる「対話型フィードバック」ともに行う、というものである。研究プロセスの前半と後半に、複数回、両者の歩み寄りを可能にするフォーマルな共同イベントを設ける、ということである。

経営学を構成する主要な理論や方法の多くは、組織や個人が生きる個別具体的なコンテキストを大胆に捨象して、そこから抽象化した匿名の組織一般について、記述し、説明することを指向したものである（沼上, 2000）。これは例えば、一つの原因 X_1 に対する一つの結果 Y_1 を特定する場合のような、単線的な因果関係の抽出には長けているが、 X_1 と Y_1 それぞれの周辺にある代替的な原因 (X_2 や X_3) や結果 (Y_2 や Y_3)、あるいはそれらの関係を調整する変数 (Z) の、大胆な捨象をともなうという性質を持っている。その意味で、自らが関心を持つ X_1 や Y_1 については「専門家」たる研究者にとっても、 X_1 と Y_1 を取り巻く組織コンテキスト、つまり調査対象たる個別具体的な組織事情は、全くの未知の世界であることが多い。誤解を恐れずいえば、現実の組織と対峙する研究者は、組織一般を理解するための特定の理論や方法における専門家である一方、その個別具体的な組織においては、「しろうと」¹⁰ でしかないわけである（服部, 2020）。

だからこそ、「初期インタビュー」を通じて、研究者の視野の外にあるが当該組織にとっては重要な原因や結果や調整変数を検出し、それを調査デザインの中に実装するということが重要になる。自らが手にした $X \rightarrow Y$ という、抽象化され、具体性を排除された発見事実を、再び当該企業の個別具体的な文脈の中に位置付けなおし、現場に関する知識で肉付けすることで、その結果が持つより豊かな意味が発見されることもありうるだろう。当該組織において自らが「しろうと」であることを研究者の側が認め、目の前の組織の個別性に寄り添うこと、そうした視点から、現場のメンバーと相互作用を行うことが重要になるのである。分析結果の単なるフィードバックではなく、現場の人々と、彼ら自身の解釈にも耳を傾けながら行われる「対話型フィードバック」が重要になる理由は、ここにあるのだろう。

もう1つの組み合わせは、「権力の不均衡の是正」+「対話型フィードバック」というものがある。素被覆度によれば、先のものより出現度が低いが、(1)とは少し性質の異なる経路であり、興味深い。こちらの組み合わせにおいても、研究の最終盤において、「対話型フィードバック」という形でのフォーマルなイベントが必要になるようである。その価値は、すでに述べた通りである。ただ、仮にこの条件が用意されたとしても、両者の間に権力の不均衡があると、上記のような過程が阻害されうる。研究者が実践家に従属した関係にある場合、現場への過剰な同調によって、実践家の仮説を支持するような結果、耳障りの良い結果だけが報告されてしまうなど、調査が形骸化してしまう可能性が高くなる。反対に、実践家の側が研究者に従属している場合、研究者が提示する結果に対して実践側が無批判になったり、お互いの活発な議論があれば得られたはずの気づきが、失われるということがありうる。権力の不均衡は、双方に不安と緊張をもたらし、率直なコミュニケーションを行ったり、対象とする現象に対す

る深い理解に辿り着いたりするのを妨げてしまうのである。

このように(1)と(2)の結果から、研究者が、自らの研究領域においてはもちろん、共同研究そのものについて「専門家」であることと、当該組織において自らが「しろうと」であることへの認識が併存したとき、共同研究が成功裏に終わる可能性が高くなる、といえそうである。

興味深いのは、これらと対照的な、(3)研究者のポジションが准教授以上であり、研究初期に研究者の側に権力が偏っており、かつ、その不均衡が最終的には調整されている、という組み合わせもまた、「学術成果と実践的成果の両立」を導く条件になりうるということである。研究者と実践家との間のギャップに対して、フォーマルな対話の場の設定あるいは両者のフラットなコミュニケーションによって対処する、というのが上記(1)(2)の組み合わせだとすれば、(3)の組み合わせは、権力によって、それに対処することに関わっているといえる。

利害や関心の異なるメンバーからなる協働(共同)の場面において、利害対立を調整し、プリンシパル側の利害を貫徹するために、権力が重要な意味を持つということが、組織研究の中で繰り返し指摘されてきた(Barnard, 1938; Emerson, 1962; Mintzberg, 1979; Pfeffer, 1981; 山倉, 1998)。良心的で有能な一部の個人に権力が集中することで、全体としてのコミュニケーション・コストが下がり、また一人一人の声を集めることで全体が衆愚政治に墮することが回避されうるからである(Pfeffer, 1981)。本研究の文脈に則して考えてみよう。共同研究の初期においては、理論的・分析的視角を持ち合わせた研究者の方が、実践家よりも、共同研究のデザインや調査全体の見通しについてクリアなイメージを持ち合わせていることが少なくないのだろう。実践の側に研究に関わる経験・ノウハウの蓄積が乏しい社会科学においては、そのよ

うな初期状態が往々にして起こりうる。この場合、両者の権力が完全に均等化されるよりも、むしろ研究者の側に権力が偏っているくらいの方が、共同研究がうまく立ち上がる可能性が高い。お互いに対する過度な気遣いによって、当初は科学的理論や方法論に支えられ頑健であった調査デザインが、なし崩し的に揺らいでしまう、といったことが起こりにくいからである。ところが共同研究の進展とともに、共同研究の当事者は、研究者が事前に持ち合わせた理論や方法論では対処しきれない、様々な課題に直面することになる。例えば、既存の測定尺度を一定の構成概念妥当性を担保しつつ現場の回答者にとって理解可能な言葉に落とし込んだり、時間やリソースの制約の範囲内で測定変数を取捨選択する協議を行ったりするような段階になると、自らが直面している状況へのより深い理解が、双方に求められるようになるはずである。そのために両者が行う相互作用の過程で、研究者の側に傾斜していた権力不均衡が解消されて行くのだろう。より正確に言えば、そのようにして権力の不均衡が解消される場合に、研究者は実践への深い理解に到達し、それに根差した成果の達成を手にするようになるのだろう。

5.2 結論

本研究の結論は、共同研究を成功裏に終わらせるためには、研究者としての「専門性」に加えて、双方の権力の不均衡を解消しつつ、組織のコンテキストへと可能な限りよりそうという、いわば研究者の「しろうと性」とどのように向き合うかということが、必要になるということ。またその一方で、同じ目的を達成するために、両者の権力関係における研究者側の優位性を利用し、研究プロセスを円滑に進行させた上で、プロジェクトの後半において、両者の間の権力を均衡化させるというもう1つのルートもありうる、ということである。「専門性」と「しろうと性」の組み合わせによって共同研究を駆動させるのが前者だとすれば、その機能

的等価物 (Merton, 1949) として、「権力」を使用するのが後者のやり方である。

普遍性と論理性、客観性は、近代科学の特徴であり (中村, 1992)、これらに支えられた専門性を有することは、経営学者を含む社会科学研究者のアイデンティティのコアをなすといえる。本研究の結果が示唆するのは、研究者がよって立つ基盤であり、アイデンティティのコアをなす「専門性」が、一見するとそれと正反対の志向性を持つ「しろうと性」を伴ったとき、はじめて、「学術成果と実践的成果の両立」という意味での共同研究の成功をもたらす可能性がある、ということである。当該組織において自らが「しろうと」であることを認め、目の前の組織の個性に寄り添うという先の議論を踏まえると、より正確には、「しろうと性に接続された専門性」というべきなのかもしれない。さらにいえば、研究者による観察は、本人が信奉する理論的視点や方法論の立場によって強く規定されたものにならざるを得ず、調査対象の個別具体性に向き合う時であっても、研究者が純粋な意味で「しろうと」であることはないはずである。その意味で、経験的な研究を行う研究者にとって可能なのは、「専門性に接続されたしろうと性」である、ともいえる。こうした「専門性」と「しろうと性」の相互規定関係と、「権力」とが、機能的に等価でありそうだという点に、本研究の発見の面白さがあるといえよう。

ただし、このいずれのルートにも問題が伏在しているということ、指摘しておきたい。すでに述べたように、両者のフラットな対話によって全ての問題を解決していくやり方には、極めて多くの調整コストが伴う。また両者の間に権力のギャップが存在しないことによって、調査当事者の外部において新たな権力が発生し、それが当該調査の攪乱要因になるという、いわゆる民主化のパラドクス (本名, 2013) の問題も考えられる。調査の直接的な担当者である研究者と企業側の窓口である A 部門担当者の関

係に、例えば B 部門の担当者が介入し、調査に対して口出しをする、というような状況である。他方、研究者の権力に依存したやり方にも、問題が潜んでいる。例えば、権力を保有する個人の側に能力や資質が欠落しているとき、その集団にとって、権力が存在していることのデメリットがコスト削減などのメリットを上回ることがある。これは「民主化」とは逆の、「権威主義」の問題である。社会調査の文脈では、被調査者に対する研究者側の搾取の問題や (宮本・安溪, 2008; 桜井, 2003)、双方向の健全な批判が機能せず調査が形骸化するという問題 (Schein, 2010) が古くから指摘されているが、これもまた共同研究における権力に関わる問題といえる。それぞれのルートにおいて、こうした問題をどうクリアしていくべきであるのか。さらなる議論が必要である。

加えて、2つのルートのいずれをも選択することができない場合、つまり研究者が専門性と権力のいずれをも持ち合わせていないケースにおいて、どのように共同研究を進めれば良いのかという点も重要である。これには、すでに専門性あるいは権力を持つ別の研究者のネットワークにアクセスする、(共同研究のための資金の取得・拠出、専門知識の提供など) 種々のリソース提供によって、ポジションに依存しない権力の獲得を目指すといった、いくつかのやり方が考えられる (服部, 2020)。持てる研究者はさらに持てる者になるという、科学におけるマタイ効果の現出を回避するためにも、持たざる研究者がとりうる戦略の議論が必要になる。

このように多くの課題が残されており、本研究によって得られた結果から、共同研究のあり方に関する具体的な示唆を導出することは難しい。また本研究は、過去に共同研究に従事した研究者たちに、自らが参画した研究を回顧的に振り返り、回答してもらうという方法を採用したが、しばしば指摘される回顧的な回答によるバイアスについては根本的な対応ができていないなど、いくつかの限界を抱えている。QCA

という方法の特徴ゆえに、原因条件同士の間には相関や因果が存在している可能性も、完全には否定できない。我々は何のような関係性を構築し、共同研究を進めていくべきかということをめぐって、一層の議論が必要である。

注

¹ 科学コミュニティを対象とした言説の生産それ自体を志向する知の形式としての科学知、その科学知に部分的に依拠しつつも、それとは別に、日常生活における使用において本領を発揮する日常知との区別を行ったのが、De Certeau (1980) である。De Certeau (1980) の議論は、とすれば中央集権的で、実践の豊かなコンテクストへのリスペクトを欠いた科学知に対して、日常知の復権を企図したものである。De Certeau 自身は、本研究が焦点化している知の生成の経路、すなわち共同研究を契機として生まれる科学知が、実践において使用可能な日常知にまで落とし込まれるというような経路を必ずしも想定していない。ただし、De Certeau (1980) においても、一見すると対比的に思える「生産」と「使用」が、いずれも究極的には社会的世界の改善 (betterment) を志向して行われるものがあること、その意味において、両者は決して対立するものでも、矛盾するものでもないことは指摘されている。

² 本研究でいう「その他の経験的研究」には、研究と実践とのダイナミックな関係性に注目する種々の解釈主義的な研究や、各種の定性的な研究などが含まれる。本特集のテーマである臨床の問題を正面から取り上げてきたのは、実証主義的な研究よりも、むしろそれとは方法論的/方法的に異なる立場をとる、こうした研究の方であったが、以下の議論においては、主として実証主義的な研究を念頭において議論を行う。注 3 に示す通り、本研究が主張したいのは、実証主義的な研究者もまた臨床に関わる諸問題から自由ではないということ、裏を返せば、臨床的な貢献が可能であるということにあるからである。ただし、以下の議論は、実証主義的な立場をとるか否かに関係なく、経営学研究一般に当てはまるはずである。

³ 本研究は、一般的な意味での臨床を捉えたものとはいえないのかもしれない。少なくとも、第 II 象限の研究に従事する研究者、とりわけ実証主義的な研究者の中に、共同研究の開始に先立って、調査対象の実践に対して直接的な影響を与えることを意図している者は少ないはずである。ただし、そうした研究者であっても、ある企業での調査を

実施した後、得られた結果をフィードバックしたり、結果についてのコメントを求められたりするような場面において、囿らずも、実践に関与することになる。本研究が扱うのは、このような意味における臨床である。実践の改善を当初から志向した改善の専門家が行う臨床活動ではなく、当初は実践への関与を意図しておらず、現場の実践においては素人ですらありうる研究者が、自らの目的を達成するために囿らずも実践に関与することになる、という意味で臨床に本研究の関心がある。

⁴ このような知識の志向性の違いによって、研究者と実践家との共同研究に関する議論は、それ以外のタイプの共同に関わる議論と区別される (Aram & Saillante, 2003; Carlsen et al., 2014; Mohrman et al., 2008; Sharma & Bansal, 2020)。

⁵ 慣例としては、事例数が 40 未満の場合には条件数を 4 から 7 程度に抑える必要があるとされているため (田村, 2015)、本研究でもこれに従うことにする。

⁶ この変数の代わりに、研究者の専門性に関わる代替的な要因として、研究者が研究活動に従事してきた年数を投入した分析も行ったが、解釈可能な結果を導くことはできなかった。

⁷ 権力の知覚にあたっては、研究者の職位と同様に、所属する大学名が参照される可能性も否定できないが、この点については考慮することができていない。今後の検討課題としたい。

⁸ 分析に使用したバージョンは、fsQCA 3.0 Mac である。

⁹ 最簡解とは、QCA の分析の最終段階であり少数の原因条件の組み合わせを示すものである。fs/QCA ではこの前の段階である複雑解 (complex solution) についても計算される。この複雑解に含まれる論理的に冗長な項を削減したものが最簡解であり、両者は論理的には同等のものといえる (Rihoux & Ragin, 2009)。QCA に関わるその他の用語、例えば整合性、解整合性、被覆度、解被覆度などについては、Ragin によるテキストを参照されたい (Rihoux & Ragin, 2009)。

¹⁰ ここで「しろうと」とは、特定の知的領域あるいは社会的世界において、そこに精通したエキスパートに比べて相対的に無知である個人を指す。

引用文献

- Amabile, T. M., Patterson, C., Mueller, J., Wojcik, T., Odomirok, P. W., Marsh, M., & Kramer, S. J. (2001). Academic-practitioner collaboration in management research: A case of cross-profession collaboration. *Academy of*

- Management Journal*, **44**, 418-431.
- Aram, J. D., & Salipante, P. F. (2003). Bridging scholarship in management: Epistemological reflections. *British Journal of Management*, **14**, 189-205.
- Bansal, P., Bertels, S., Ewart, T., MacConnachie, P., & O'Brien, J. (2012). Bridging the research-practice gap. *Academy of Management Perspectives*, **26**, 73-92.
- Barnard, C. I. (1938). *The functions of the executive*. Harvard university press.
- Beech, N., MacIntosh, R., & MacLean, D. (2010). Dialogues between academics and practitioners: The role of generative dialogic encounters. *Organization Studies*, **31**, 1341-1367.
- Booth, W. C., Booth, W. C., Colomb, G. G., Colomb, G. G., Williams, J. M., & Williams, J. M. (2003). *The craft of research*. University of Chicago press.
- Carlsen, A., Rudningen, G., & Mortensen, T. F. (2014). Playing the cards using collaborative artifacts with thin categories to make research co-generative. *Journal of Management Inquiry*, **23**, 294-313.
- Carter, J. R., & Irons, M. D. (1991). Are economists different, and if so, why? *Journal of Economic Perspectives*, **5**, 171-177.
- Cunliffe, A. L., & Scaratti, G. (2017). Embedding impact in engaged research: Developing socially useful knowledge through dialogical sensemaking. *British Journal of Management*, **28**, 29-44.
- De Certeau, M. (1980). *L'invention du quotidien, I: Arts de faire*. U.G.E., Coll. (山田登世子訳. 日常の実践のポイエティック, 筑摩書房, 2021)
- Emerson, R. M. (1962). Power dependence relations. *American Sociological Review*, **27**, 31-41.
- 服部泰宏 (2020). 組織行動論の考え方, 使い方: 良質のエビデンスを手にするために. 有斐閣.
- Homans, G. C. (1961). The humanities and the social sciences. *American Behavioral Scientist*, **4**, 3-6.
- 本名 純 (2013). 民主化のパラドクス: インドネシアに見るアジア政治の深層. 岩波書店.
- Kieser, A., Nicolai, A., & Seidl, D. (2015). The practical relevance of management research: Turning the debate on relevance into a rigorous scientific research program. *Academy of Management Annals*, **9**, 143-233.
- Lawler III, E. E. (2007). Why HR practices are not evidence-based. *Academy of Management Journal*, **50**, 1033-1036.
- Merton, R., K. (1949). *Social theory and social structure: Toward the codification of theory and research*. The Free Press.
- Mintzberg, H. (1979). *The structuring of organizations*. Engle-wood-Cliffs, NJ: Prentice-Hall.
- Mintzberg, H. (2005). *Managers not MBAs: A hard look at the soft practice of managing and management development*. San Francisco: Berrett-Koehler.
- 宮本常一・安溪遊地 (2008). 調査されるという迷惑: フィールドに出る前に読んでおく本. みずのわ出版.
- Mohrman, S. A., Pasmore, W. A., Shani, A. B., Stymne, B., & Adler, N. (2008). Toward building a collaborative research community. In A. B. Shani, S. A. Mohrman, W. A. Pasmore, B. Stymne & N. Adler (Eds.), *Handbook of collaborative management research*. Sage Publications.
- 中村雄二郎 (1992). 臨床の知とは何か. 岩波書店.
- 沼上 幹 (2000). 行為の経営学: 経営学における意図せざる結果の探究. 白桃書房.
- Pfeffer, J. (1981). Understanding the role of power in decision making. In J. M. Shafritz & S. Ott (Eds.), *Classics of Organization Theory* (pp.137-154). Wadsworth.
- Pfeffer, J., & Sutton, R. I. (2006). *Hard facts, dangerous half-truths, and total nonsense: Profiting from evidence-based management*. Harvard Business Press.
- Ragin, C.C. (1987). *The comparative method: Moving beyond qualitative and quantitative strategies*. University of California Press.
- Rihoux, B., & Ragin, C. C. (2009). *Configurational comparative methods: Qualitative comparative analysis (QCA) and related techniques*. SAGE Publications.
- Romme, A. G. L., Avenier, M. J., Denyer, D., Hodgkinson, G. P., Pandza, K., Starkey, K., & Worren, N. (2015). Towards common ground and trading zones in management research and practice. *British Journal of Management*, **26**, 544-559.
- Rousseau, D. M. (2012). *The Oxford handbook of evidence-based management*. Oxford University Press.
- Rynes, S. L., Giluk, T. L., & Brown, K. G. (2007). The very separate worlds of academic and practitioner

- periodicals in human resource management: Implications for evidence-based management. *Academy of Management Journal*, **50**, 987-1008.
- 桜井 厚 (2003). 社会調査の困難. *社会学評論*, **53**, 452-470.
- Schein, E. H. (2010). *Helping: How to offer, give, and receive help*. Read How You Want. com.
- Sharma, G., and Bansal, P. (2020). Cocreating rigorous and relevant knowledge. *Academy of Management Journal*, **63**, 386-410.
- 高田 洋 (2002). 職業イメージによる職業威信評定基準の分析. *人文学報*, **18**, 65-87.
- 田村正紀 (2015). 経営事例の質的比較分析: スモールデータで因果を探る. 白桃書房.
- Van de Ven, A. H. (2007). *Engaged scholarship: A guide for organizational and social research*. New York, NY: Oxford University Press.
- 山倉健嗣 (1998). 組織論の構想. *横浜経営研究*, **19**, 167-177.
- (令和 3 年 3 月 21 日受稿, 令和 3 年 12 月 16 日受理)